

2012年度日本福祉文化学会第3回理事会議事録

期日：2012年12月22日（土）17：00～20：30

会場：立教大学池袋校舎 12号館 2階会議室

1. 期日 2012年12月22日（土）17：00～20：30
2. 会場立教大学池袋校舎 12号館 2階会議室
3. 出席確認 理事数22名中 理事出席者16名（開会時12名でスタート）委任状出席1名
規約第10条第2項に基づき定足数に達している旨、磯部事務局長より報告。理事会成立を確認。議事に入る。
出席者名 河東田博、石田易司、島田治子、木村たき子、大澤澄男、稲田泰紀、梅津迪子、
石井パークマン麻子、平田厚、雨宮洋子、國光登志子、岡村ヒロ子、馬場清、
多千尋、遠藤美貴、磯部幸子
欠席者名 越前谷賢一、渡邊豊、安倍大輔、マーレー寛子、川田美由紀、和泉とみ代
(敬称略、順不同)
4. 議長選出 慣例として会長が理事会の議長を行うことに従い、河東田会長を議長として選出。
5. 前回理事会議事録の確認
原案通り承認される。
6. 議事録署名人の選出 國光登志子氏 木村たき子氏を選出。
7. 協議事項
第1号議案 2013年度事業活動計画について
 1. 全国大会の開催
東京大会の進捗状況を報告
 2. ブロック活動
 - 1) 北陸ブロック(石井理事)
福井県鯖江市で11月2日に現場セミナーを実施予定。テーマは、「障がいのある人が生きる職場づくり～地産地消の食事作りの実践から～」。詳細については別紙参照。
→ブロック活動の助成金の支出も含めて、承認。
 - 2) 中部・東海ブロック(平田理事)
ブロック会員31名に対し、活動内容に関するアンケートを実施中。調査研究活動については、今年度「家族」をテーマに、1500通ほど回収。今後市民の視点から分析をしていきたい。次年度については、静岡県だけでなく愛知県でも会員交流の場をもちたい。静岡については、啓発学習事業、調査研究などその都度行っていく。なお、今年度からブロック活動の助成金を申請したい。詳細は別紙参照。
→ブロック活動の助成金の支出も含めて、承認。
 - 3) 関西ブロック(岡村理事)
定例研究会、現場セミナーの2本立てで実施予定。被災地での活動については、現在助成金を外部団体に申請中。この助成金が決まらなければ、再度実施か否か検討することになる。
→ブロック活動の助成金の支出も含めて、承認。

3. 委員会活動

事務局長より配布資料の一部ミスがあったことを訂正。以下、担当理事より説明。

1) 総務委員会(木村委員長)

「福祉文化研究」全文の web 公開については、資料p14参照。3月の会員発送時に告知文を送付して、6月30日までに会員から承諾をもらう。

2) 将来構想委員会(島田委員長)

9月の評議員会において河東田会長から諮問を受けた「役員選挙の在り方及び評議員の位置づけの明確化について」島田委員長より、検討をはじめた。次回の役員選挙に向けて対応する。

3) 災害と福祉文化委員会(石田委員長代行)

12年度に引き続き、気仙沼大島での支援活動(調査活動やキャンプ活動)を継続して行う。2013年度事業をするための活動資金については、外部団体に助成金を申請中。

4) 研究委員会(馬場委員長)

12年度に引き続き、福祉文化よもやまゼミナールを開催。第25回大会に向けて、福祉文化指標を検討予定。

5) 企画委員会(多田委員長)

東京大会の企画運営への参画、ならびに第4回アクティビティ・ケア実践フォーラムの企画運営を予定している。現場セミナーについては検討中。

6) 広報委員会(稲田委員長)

福祉文化通信の発行(年3回)、委員会体制の整備、メールマガジンの活用、ホームページの運営を行っていく。会員の声を積極的に拾っていきたい。

7) 福祉文化研究編集委員会(磯部編集担当)

「福祉文化研究」vol.23の編集、印刷経費の削減についての検討を行う。査読者名簿(非公表)を作成して査読がスムーズに進められるようにしたい。

8) 福祉文化実践報告集編集委員会(遠藤委員長)

福祉文化実践報告集第8号の発行を行う。

9) 事務局(磯部)

研究誌の論文 web 化に関する事務を滞りなく進めたい。その他スケジュールについては別紙参照。特に会員発送の時期(2013年3月)に間に合うように作業を進めていただきたい。

第2号議案 会員会費の減免についての考え方(木村理事)

資料修正「2回以上の分割はないものとし、」を削除。

→原案通り承認。

第3号議案 「福祉文化研究」投稿規定の改正について(磯部編集委員)

資料修正③その他の「15000字程度(40×40で8枚)」→「15000字程度(40×40で9枚)」に修正。以下、提出資料に対する意見が次のように出された。

- ・すべてに査読者をつけるのは大変ではないか？
- ・web上で公開することを考えると、査読は必要である。
- ・大学紀要などで公表されているものについては、査読ではないにせよ、編集委員会レベルで一応チェックしている。
- ・紙媒体であろうが、web上で公開しようが、重みに変わりはない。論文については査読が必要。ただしそれ以外については、編集委員会の権限で判断していただいているのではないかと。
- ・研究ノートまでは査読が必要。

- ・③以降については、ゆるやかな査読ということでもいいのではないか。
- ・大学によってやり方は様々である。
- ・今の編集委員会で、チェック機能をそこまで持つのは難しい。

以上のような意見交換後、論文、研究ノートについては、従来通り2名の査読者をつけること、またその他については最低1名の査読者をつけること、福祉文化評・書評は編集委員会で審査するなどを確認し、全体を通して文言の修正については、三役会に一任することで、承認。

6. 報告事項

報告事項1 一番ヶ瀬康子氏追悼セミナーならびに偲ぶ会の開催について(磯部事務局長)

第1部70名、第2部50名程度の規模となった。明日実施。追悼セミナーについては福祉文化研究誌上で掲載し報告する。午前中から参加可能な方は11時より準備を行うので協力願いたい。

報告事項2 論文web化に伴う作業手順について(木村理事)

実施内容についてはすでに承認済み。日程のところだけ決めた。2013年6月30日までに公開に向けて著作者に承諾を得る。できるものは2013年4月に公開予定。

- ・ホームページ上に公開した場合、全体の容量次第だが、重くなる可能性がある。
- ・実際の作業については、アルバイトを雇ってやる方向で検討中。

報告事項3 役員選出(会長・ブロック長等)および評議員の位置づけについて(口頭説明)(島田理事)

将来構想委員会で検討中。評議員の位置づけが非常に曖昧。会長については、現在は理事の互選で行っている。実際のところ、会長を決めるまでの流れを明確にするには直接選挙が考えられる。また、評議員会一任という方法もあるがそれぞれメリットデメリットある。

来年度1回目の理事会の際に、具体的に案を提案したい。

報告事項4 委員会委員長・理事辞任願いについて(口頭説明)(河東田会長・磯部事務局長)

10月26日付で「辞任願」が渡邊理事より提出された。仕事の都合で、「災害と福祉文化委員会」担当理事としてまったく活動できていないことが理由。

委員長の辞任については了解。ただし理事としては留任し、任期が終了するまで側面的な支援をしていただきたいと会長より打診。この方向で本人も了解済み。北陸ブロックの活動を側面的に支援するものの、無役の理事として残っていただく。代わって、委員会委員長には現在委員長代行の石田副会長が委員長となることが承認された。

報告事項5 2012年度予算執行状況(2012年度前期)・災害支援予算執行状況
ならびに決算見込書について(磯部事務局長)

資料に基づき、説明があった。災害支援予算の執行状況については、別枠で扱うものとする。この件については以下のような意見のやり取りがあった。

- ・管理費に3分の2が使われていて、事業費に3分の1というのは割合としておかしいのではないか。また災害支援については、直接経費が少なすぎる。
- ・事務局から回答 後者については、寄付金としてはすべて直接経費として被災地に還元している。それ以外については理事会の合意を得て、使用している。
- ・管理費は34%、事業費は40%くらい。
- ・むしろ繰越金で何とかやっている状況の方が心配。来年度はかなり厳しくなる。

- ・全体として、学会の委員会はそれぞれの考えの下で、ばらばらに（連携を取らずに）活動をしているイメージがある。
- ・それぞれの活動はおおむね、理事会では、承認を得ている。
 - ・新執行部が立ち上がった時から、柱立てをして、それに基づいて活動計画を立ててもらっている。そこにお金がついている。手順は踏んでいる。
- ・人件費、事務所維持費について、（予算総額に対する割合）多さが気になる。
- ・会費未納が多い。自分のブロックではブロックごとの催促もしたこともある。通知を出しても返事がこないので会員としての意識の希薄さを感じている。しかし、今後とも活動は地方発でやっていく。地域の中での他団体との連携を模索していかないと何もできない。
- ・国家資格に関わるもの以外の団体の活動は衰退していると感じている。管理費は一定程度かかるのは仕方がない。会員減に伴い、その割合は増えざるをえない。未納者にどう払ってもらうのか、そこを考えないといけない。
- ・ブロック理事の立場として、東京は会員数が一番多い。ブロック理事として、（開催地が東京周辺）の他の事業がばらばらと行われている。それらとブロック事業をどう関係づけていいのかわからなくなる。
- ・お金の使い方。執行部で受け止めて、今後のことを検討したい。
- ・人数が減ってきている状況をふまえると、活動を活発化させていく必要がある。

報告事項6 会員の状況について（磯部事務局長）

資料の通り。 個人会員376人 団体会員11団体

報告事項7 第24回東京大会について進捗状況（口頭説明）（島田大会実行委員長）

報告済み。

報告事項8 2012年度ブロックおよび委員会の後期活動報告（事務局長・島田副会長）

- ・国際交流現場・日韓交流セミナーの実施は2月7日から9日。また「福祉文化通信」第70号にて全国大会・各ブロック活動の現況報告を行っているので参照されたい。
- ・岡山大会についての意見

会員の参加が多かったのがよかった。ただ研究と実践の融合の分科会で、双方の報告のテーマがまったく異なっていた。そこはすりあわせをした上で実施してもらいたい。
- ・アクティビティ・ケア実践フォーラムについて多田企画委員長から説明。

このことに対し、次のような意見が出された。

会員拡大に向けて、実践と研究の融合を目指して、現場の方の発表の場を確保したいという理由で企画を立てている。実践者の報告を受けて、研究者がコメントを述べてもらう。学会員の出番という意味合いもある。
- ・学会の主催の意味合い。福祉文化学会からは人的協力をするが、資金は出さないということか。学会員全員に公募している。
- ・立教大学社会福祉研究所が共催団体に入っているのは会場確保なども考えると心強い。
- ・学会と高齢者アクティビティ開発センターの役割分担は明確にしておくべき。
- ・2012年度は両者（学会と高齢者アクティビティ開発センター）の主催で行う。
- ・予算案と決算書を公開する。第1回、第2回の収支決算報告と、予算案を公開する。
- ・パンフレットの中に、二つの主催があることの目的を明確にしていく。
- ・マスコミ対応。福祉文化活動は、なかなか伝えきれない。誰でも入れることがメリット。

- ・全体の活動との整合性については、今後の検討課題。

これらのやり取りを受けて、理事会後、事業担当の多田企画委員長が役員のMLで予算書および決算書を発信することになった。

また、次回の理事会にむけて、今後のアクティビティ・ケア実践フォーラムにとりくみかたについて、拡大事務局会議で検討することになった。

7. 閉会

次回理事会 5月6日（月・祝）13時～ 立教大学

2013年4月 27 日

議事録署名人

國光登志子 

議事録署名人

木村たまき子 